

市長が行く

地方創生について

No.71

茂原市長 田中豊彦



少子高齢化の進展、東京への人口の一極集中などから、地方の人口は減少の一途をたどっており、街の活力が失われつつあります。

今、「地方創生」という言葉が叫ばれ、国も法律を制定し、「それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち、ひと、しごと、創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する」としております。

その施策の一部として、地方の消費喚起のために、「プレミアム商品券」の発行を国は勧めました。茂原市では、県内でもいち早くゴールデンウィーク前の4月中に3万6千セットを販売しました。6月議会では、プレミアム商品券の販売について、色々な問題点を指摘されましたが、5月1日から20日までの回収で1億2千8百万円の消費喚起

があり、本市の活性化に役買ったものと思われます。

さて、この後、国が言う地方創生に向けての総合戦略会議を開き、10月までに取りまとめていきたいと思っております。ただ、いままでにも、地方創生(茂原市の再生)について手を打ってこなかったわけではありません。778億円あった借金を607億円まで減らし、財政調整基金を3億円から39億円まで増やし、学校耐震化の処理、長生病院の黒字化、日立、東芝コンポーネントの撤退後のJDI(※)や沢井製薬の誘致等々、大分改善してきたと思っております。しかし残念なことに、根本的な問題は、一地方行政がいくら頑張ってもできない現実があります。一つは、医療問題です。あれほど機会があるたびに医師、看護師が不足していると訴えても一向に対策を打ってくれません。

また、この20年の間に企業の構造が大きく変わり、従来のような一大企業にいくつもの関連会社、子会社等があるピラミッド型の企業構造でなくなってきた現在、せっかくな企業誘致がうまくいっても、すそ野が広がらず、雇用の拡大にもつながっていきません。こういったことに、国がもっと真剣に取り組んでもらいたいと私は考えます。

いつも国からの指示は一方通行で、なかなか地方の声が中央に届くというところが少ないように感じています。本来ならば、現実の問題をしっかりと見極めたうえで、の政策がもっと打ち出されるべきだと思います。そうでなくては本当の意味での地方創生はなされないのではないのでしょうか。この「地方創生」の法律の施行が、それを改善していくきっかけになってほしいものです。